

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	1,330,816	1,509,396	5,913,584
経常利益又は経常損失() (千円)	36,546	83,979	610,777
四半期(当期)純利益(千円)	51,779	32,776	522,573
四半期包括利益又は包括利益(千円)	24,870	9,432	820,478
純資産額(千円)	7,982,450	8,599,832	8,757,519
総資産額(千円)	9,992,436	10,769,026	10,871,314
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	7.90	5.08	80.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	79.9	79.9	80.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第70期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第70期および第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、年初来の景気回復基調が継続し、米国など、海外経済の持ち直しを受けて輸出の回復が続いたことに加え、内需につきましても回復の動きが徐々に活性化しつつあります。公共投資の増加が経済を押し上げるとともに、企業業績の回復を受け、民間設備投資についても持ち直しの動きが出てきております。今後については、中国を始めとする新興国経済に成長鈍化の兆しが出るなど、外需の先行きに不透明感もありますものの、緊急経済対策に、消費増税前の駆け込み需要が加わることなどから、景気回復の動きは維持されるものと思われれます。

当社グループにおきましても、一昨年のタイ洪水に被災した子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社が新工場へ移転し生産活動が本格化するなか、米国、中国などを中心とした輸出の増加が売上高を押し上げるなど、生産体制、販売体制はともに復旧、復興へと向かっております。今後におきましては、海外経済に懸念材料もありますものの、生産システムの再構築を着実にを行うとともに販売力の強化をより一層進めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、連結売上高は15億9百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本：14億76百万円（前年同期比 10.9%増）

東南アジア：2億96百万円（前年同期比 148.7%増）

損益面では、更なるコスト削減を進め、利益の確保に努めました結果、セグメント利益又はセグメント損失（ ）（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本： 60百万円（前年同期はセグメント損失 22百万円）

東南アジア： 28百万円（前年同期はセグメント損失 52百万円）

また、経常利益は83百万円（前年同期は経常損失36百万円）、四半期純利益は32百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,967,473	6,967,473		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		6,967,473		1,908,674		2,657,539

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 521,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,443,700	64,437	同上
単元未満株式	普通株式 2,173		
発行済株式総数	6,967,473		
総株主の議決権		64,437	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	521,600		521,600	7.48
計		521,600		521,600	7.48

(注) 当第1四半期会計期間末における所有自己株式数は、521,643株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,162	1,167,002
受取手形及び売掛金	2 1,702,254	2 1,623,349
有価証券	201,200	199,400
商品及び製品	706,170	704,012
仕掛品	517,233	542,094
原材料及び貯蔵品	776,694	797,022
その他	183,407	193,236
流動資産合計	5,528,123	5,226,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,591,396	2,801,317
減価償却累計額	1,573,668	1,590,293
建物及び構築物(純額)	1,017,727	1,211,024
機械装置及び運搬具	2,381,956	2,386,865
減価償却累計額	1,512,869	1,534,728
機械装置及び運搬具(純額)	869,086	852,136
土地	873,091	869,215
リース資産	80,864	80,864
減価償却累計額	55,348	58,766
リース資産(純額)	25,515	22,097
建設仮勘定	419,165	465,245
その他	758,132	767,005
減価償却累計額	721,035	728,706
その他(純額)	37,097	38,298
有形固定資産合計	3,241,683	3,458,017
無形固定資産		
のれん	4,169	3,127
その他	24,286	21,837
無形固定資産合計	28,456	24,964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,709,094	1,690,675
その他	370,855	376,110
貸倒引当金	6,898	6,858
投資その他の資産合計	2,073,051	2,059,927
固定資産合計	5,343,191	5,542,909
資産合計	10,871,314	10,769,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 692,762	2 639,153
短期借入金	-	301,309
1年内返済予定の長期借入金	137,560	28,560
未払法人税等	89,330	31,280
賞与引当金	157,308	87,016
その他	244,770	287,988
流動負債合計	1,321,731	1,375,307
固定負債		
長期借入金	161,920	154,780
リース債務	12,533	8,926
退職給付引当金	324,604	332,946
役員退職慰労引当金	265,293	269,480
資産除去債務	27,711	27,752
固定負債合計	792,062	793,886
負債合計	2,113,794	2,169,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,742,903	4,627,425
自己株式	404,694	404,694
株主資本合計	8,904,788	8,789,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,275	51,209
為替換算調整勘定	211,544	240,687
その他の包括利益累計額合計	147,268	189,477
純資産合計	8,757,519	8,599,832
負債純資産合計	10,871,314	10,769,026

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	1,330,816	1,509,396
売上原価	861,898	980,079
売上総利益	468,917	529,316
販売費及び一般管理費	514,713	522,442
営業利益又は営業損失 ()	45,795	6,873
営業外収益		
受取利息	10,703	14,215
受取配当金	150	145
持分法による投資利益	53,280	23,511
為替差益	-	37,510
その他	21,073	6,683
営業外収益合計	85,208	82,065
営業外費用		
支払利息	613	714
売上割引	2,493	2,340
為替差損	71,926	-
固定資産除売却損	105	1,443
その他	818	460
営業外費用合計	75,958	4,959
経常利益又は経常損失 ()	36,546	83,979
特別利益		
受取保険金	84,891	-
特別利益合計	84,891	-
税金等調整前四半期純利益	48,345	83,979
法人税、住民税及び事業税	23,857	19,808
法人税等調整額	27,291	31,393
法人税等合計	3,433	51,202
少数株主損益調整前四半期純利益	51,779	32,776
少数株主利益	-	-
四半期純利益	51,779	32,776

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,779	32,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,807	13,066
繰延ヘッジ損益	4,727	-
為替換算調整勘定	72,547	30,300
持分法適用会社に対する持分相当額	8,182	1,157
その他の包括利益合計	76,649	42,209
四半期包括利益	24,870	9,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,870	9,432
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	221,085千円	196,896千円
輸出手形割引高	40,926千円	60,823千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	5,493千円	3,261千円
支払手形	162,812千円	120,332千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	52,417千円	62,739千円
のれんの償却額	1,389千円	1,042千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,607	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,254	23	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	1,330,779	36	1,330,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,544	119,180	120,725
計	1,332,324	119,216	1,451,541
セグメント損失()	22,270	52,942	75,212

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	75,212
のれんの償却額	1,389
棚卸資産の調整額	30,806
四半期連結損益計算書の営業損失()	45,795

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	1,473,512	35,883	1,509,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,337	260,597	263,934
計	1,476,850	296,480	1,773,330
セグメント利益又は セグメント損失()	60,974	28,155	32,818

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	32,818
のれんの償却額	1,042
棚卸資産の調整額	24,902
四半期連結損益計算書の営業利益	6,873

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円90銭	5円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	51,779	32,776
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	51,779	32,776
普通株式の期中平均株式数(株)	6,552,688	6,445,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。